環境
ESGファイナンス

方針

戦略とリスク管理
- 戦略
- 背景
- 環境認識
- リスク管理

取り組み

ESGファイナンス

方針

当社は2018年に海運業界で世界初のグリーンボンドを発行し、2021年には日本初のトランジションボンドを発行するなどESGファイナンスにおける先駆的な取り組みを行ってきました。今後も事業におけるサステナビリティを資金調達の面から支えるために、より一層ESGファイナンスの深度化を図るとともに、ESG経営を土台とした成長戦略を幅広いステークホルダーの皆さまに認知いただくことを目指します。

戦略とリスク管理

戦略

当社が2024年1月に発行した「グリーン／トランジションファイナンス・フレームワーク」※に沿った資金調達を実行し、船舶の燃料転換や運航効率の改善などをファイナンス面から後押しすることで、脱炭素化を着実に推進します。

※当社は2024年1月に策定した「日本郵船株式会社 グリーン／トランジションファイナンス・フレームワーク」に基づいて、ESGファイナンスを進めています。このフレームワークはDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)により、「グリーンボンド原則2021(ICMA)」、「グリーンローン原則2023(LMA他)」、「環境省グリーンボンドガイドライン2022年版」、「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック2023(ICMA)」および「金融庁・経済産業省・環境省クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針(2021年5月版)」との適合性に関するセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています

Link 詳細は以下をご覧ください
https://www.nyk.com/sustainability/envi/esg-finance/

グリーンファイナンス

- グリーンファイナンスの調達資金は、グリーンプロジェクト※1に充当
  (プロジェクトの例)アンモニア燃料アンモニア輸送船

トランジションファイナンス

- トランジションファイナンスの調達資金は、トランジションプロジェクト※2に充当
  (プロジェクトの例)LNG燃料船、LPG燃料船

※1 グリーンプロジェクト：明確な環境改善効果がある事業を指す
※2 トランジションプロジェクト：脱炭素化に向けた長期的な移行(トランジション)戦略に則ったプロジェクトを指す

背景

2050年ネット・ゼロエミッション達成の実現には、水素やアンモニアといった次世代燃料の実用化が不可欠です。当社では「2050年に向けた船舶燃料転換シナリオ」に沿って、アンモニア燃料タグボート(2024年竣工予定)やアンモニア燃料アンモニア輸送船(2026年竣工目標)の開発を先導するなど、世界に先駆けた船舶脱炭素化への取り組みを進めています。

一方、実効ある排出削減のためには、すでに脱炭素の水準(グリーン)にある次世代燃料などへのプロジェクトに加えて、省エネルギー・燃料転換やLNG燃料船といったトランジション施策の取り組みも不可欠です。

詳細は以下をご覧ください
P.032 脱炭素

環境認識

日本では2023年5月に、政府の脱炭素戦略を盛り込んだ「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(GX※1推進法)」が成立しました。今後10年間で150兆円を超える官民のGX投資を進めることで、2050年ネット・ゼロエミッションの実現と産業競争力強化・経済成長を同時に実現することを目指しています。

また、同年12月には、GX実現に向けた投資促進策を具体化する「分野別投資戦略」が発表され、これに基づく投資促進策の具体化や、GXリーグの稼働など、「成長志向型カーボンプライシング構想」が進み、企業のGX投資の検討・実行が着実に進展しています。当社グループの事業との関わりでは、「船舶」「水素等」「次世代再エネ」※2「CCS」※3などが重点分野に指定されています。

こうした環境下、グリーン／トランジションファイナンスなどを活用することで、当社グループは、資金調達コストの低減を図りつつ投資を加速することが可能となります。

※1 GX：グリーントランスフォーメーション
※2 浮体式等洋上風力を含む
※3 CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)：二酸化炭素(CO_2)回収・貯留

ESGファイナンス

リスク管理

新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための金融手法であるESGファイナンスは今後ますますの普及が見込まれる一方で、その一種であるグリーン／トランジションファイナンスなどが活用できない場合、調達計画に基づく適正な規模の調達が困難になるリスクや、競合他社に比して競争力に劣る条件での資金調達を余儀なくされるリスクが生じる可能性があります。そのため当社は、ウェブサイトや統合報告書（NYKレポート）などでさまざまなステークホルダーの皆さまに対してサプライチェーンに広範に関わる国際海運業における脱炭素化の重要性を積極的に発信し、ESGファイナンスによる資金調達を推進します。

取り組み

これまでの実績については、当社ウェブサイト「ESGファイナンス」をご参照ください。

Link 詳細は以下をご覧ください
https://www.nyk.com/sustainability/envi/esg-finance/